

平成13年度各省庁一般会計
原子力関係予算資料

原子力関係予算（各省庁内局費）

基本的方針

内閣府（原子力委員会）

省庁再編後の原子力委員会については、平成10年12月に「省庁再編後の原子力委員会の在り方」を原子力委員会決定したところであり、これに基づき、原子力委員会の企画・立案機能、調整機能、評価機能及び公聴機能を強化するために必要な経費等の要求を行う。また、原子力長期計画のフォローアップに必要な経費を要求する。

内閣府（原子力安全委員会）

平成11年9月に発生した東海村ウラン加工工場臨界事故を受けて、原子力安全委員会では、臨界事故調査委員会報告を取りまとめ、我が国の安全確保体制に対し、多くの指摘と問題提起を行うと共に、100項目を超える提言を行った。これらを踏まえ、原子力安全委員会としては、これら提言を踏まえた対策を着実に進めるために所要の経費を要求する。また、臨界事故を受けて制定された原子力災害対策特別措置法において、原子力災害発生時の役割が法律上明確にされたことに鑑み、防災対策の経費も要求する。

独立した事務局を擁した新体制の下、臨界事故を踏まえた原子力安全委員会の活動を本格化していく段階であり、こうした活動の充実強化により、原子力安全に対する国民の信頼回復を図る。

総務省

原子力施設における災害は一般的な災害と違い特殊であり、かつその被害の規模や周囲に与える影響が大きく、事故発生時における各地方自治体及び消防機関の応急体制の確立が強く求められている。

消防庁としては、昭和54年3月に米国スリーマイルアイランドで発生した原子力発電所の事故の教訓に鑑み、万一の災害の発生の際、地方公共団体、消防機関がとるべき措置のマニュアルを作成し、必要な指導を行うため、昭和55年度に原子力災害対策の指導等に要する経費として新規に予算計上されたものである。昨年も茨城県東海村で臨海事故が発生し、原子力発電施設等の安全性の問題が提起される中、今後より一層原子力発電施設等の災害に対して適切かつ有効的に対処することが広く求められている。そのためにも、消防庁が先頭に立って地方公共団体が行う消防防災対策について調査・研究し、指導を行っていくものである。

国土交通省

運輸省（Ｈ１３年度は国土交通省）が要求する予算（行政経費）に基づいて行われる原子力関係業務は放射性物質の輸送に関する安全行政及び原子力船の開発調査である。

このうち放射性物質の輸送については、安全規制を周知するための講習会、安全確保並びに防災対策のために必要な調査・解析及び法律に基づく安全確認等を引き続き行うために必要な経費を要求する。

また原子力船の研究開発調査についても、引き続き推進するために必要な経費を要求する。

農林水産省

国内の一部地域に発生しているアリモドキゾウムシ等特殊病害虫に対して放射線を利用した不妊虫放飼法により根絶事業を実施し、発生地における農業振興を図るとともに未発生地域への侵入、まん延を防止して我が国の農産物の安全で安定的な生産に資する。

農林分野における研究領域は、バイオテクノロジー等の先端技術を中心としてますます拡大しており、産・学・官の連携強化や国際的な交流を通じて研究開発を効率的に推進することが必要となっている。このため、ＲＩ研修施設では研究交流の拠点として研修や共同研究等の利用に資する。

厚生労働省

医薬品、医療用具の指導取締を実施し、品質不良等による健康被害の発生防止に努めるもの。

放射性医薬品、医療用具の指導取締はその一環である。

平成13年度各省庁一般会計原子力関係予算概算要求総表
(科学技術庁、通商産業省、外務省を除く)

(単位：千円)

省 庁 別	事 項	平成12年度 予 算 額	平成13年度 要 求 額	対 前 年 度 比較増△減	備 考
内 閣 府	1. 原子力委員会に必要な経費 2. 原子力安全委員会に必要な経費 3. 沖縄県におけるウリミバエ侵入防止事業に必要な経費 4. 沖縄県におけるイモゾウムシ等根絶実証防除に必要な経費	2,449,338 413,741 1,367,480 576,312 91,805	調整中 調整中 576,312 231,685	調整中 調整中 0 139,880	平成12年度は科学技術庁に計上 平成12年度は総理府に計上 平成12年度は沖縄開発庁に計上 平成12年度は沖縄開発庁に計上
総 務 省	原子力災害対策の指導等に要する経費	7,619	調整中	調整中	自 治 省
国土交通省	1. 放射性物質の輸送の安全基準策定に必要な調査・解析等 2. 放射性物質輸送の安全確認等 3. 講習会の開催等による放射性物質安全輸送の指導等 4. 船舶技術開発 (技術調査委員会の開催、研修等)	38,741 7,979 24,876 1,835 4,051	103,285 72,658 25,214 1,835 3,578	64,544 64,679 338 0 △ 473	運 輸 省
農林水産省	1. 奄美群島におけるアリモドキゾウムシ根絶実証防除に必要な経費 2. 筑波農林研究交流センター(RI研修施設)	72,721 29,678 43,043	187,093 144,050 43,043	114,372 114,372 0	
厚生労働省	医薬品等監視取締指導費	216	182	△ 34	厚 生 省
合 計		2,568,635	調整中	調整中	

平成13年度原子力関係予算 概算要求説明

(原子力委員会御説明資料)

科学技術庁 原子力調査室

項目名 原子力委員会に必要な経費
総合科学技術政策の企画立案等に必要な経費

1. 目的

原子力委員会は、原子力基本法及び原子力委員会及び原子力安全委員会設置法に基づき設置された委員会であり、原子力の研究、開発及び利用に関する政策等について企画、審議及び決定を行うことを任務としており、国全体を俯瞰して原子力政策の企画・立案を行い、各省の調整を効果的に行うために必要となる調査等を行う。

本経費は、原子力委員会の運営、調査審議に必要な経費である。

2. 平成13年度要求概要

平成13年度については、原子力委員会は国政上重要な具体的事項に関する企画立案及び総合調整の機能を担う内閣府に置かれ、その機能を継続することとされているが、原子力委員会は中央省庁等の再編に当たり、政策の企画・立案機能、総合調整機能、評価機能、公聴機能の強化を図っていくとともに、このために必要な事務局機能の充実を図ることとしており（平成10年12月15日）、これらに必要な経費を要求する。

具体的には、原子力委員会の着実な運営に必要な経費の他、原子力委員会に関する情報公開・情報提供を積極的に進めるための経費、原子力委員会の企画、審議及び決定に資するための原子力の研究開発利用に関する内外の動向等について調査等を行うための経費を要求する。また、現在策定作業が行われている新しい原子力研究開発利用長期計画に示される原子力の全体像及び長期展望に基づいた政策展開が着実に図られるよう、国内外への積極的な政策発信等フォローアップに必要な経費を要求する。

3. 概算要求額（前年度予算額）	調整中	(413,741 千円)
（内訳）	平成13年度概算要求	平成12年度予算額
（1）原子力委員会に必要な経費	調整中	149,296 千円
（2）総合科学技術政策の企画立案等に必要な経費	調整中	264,455 千円
・海外原子力事情調査		
・原子力研究開発利用推進調査		
・原子力情報公開提供関連事業		
・長期計画フォローアップ等		
・原子力研究開発利用推進に係わる委託調査 等		

平成13年度原子力関係予算 概算要求説明

(原子力委員会御説明資料)

総理府 原子力安全室

項目名 原子力安全委員会に必要な経費

1. 目的

原子力安全委員会は、原子力基本法及び原子力委員会及び原子力安全委員会設置法に基づき設置された委員会であり、行政庁の行った安全審査のダブルチェックや規制調査（規制行政庁による設置許可後の安全規制活動の把握・確認）、情報公開を実施するなど、我が国の原子力安全の要としての活動を実施している。

本経費は、原子力安全委員会の運営、調査審議に必要な経費である。

2. 平成13年度要求概要

平成11年9月30日に発生した東海村ウラン加工工場における臨界事故は、我が国では前例のない大事故となった。原子力安全委員会臨界事故調査委員会報告（平成11年12月24日）は、我が国の安全確保体制に対し、多くの厳しい指摘と問題提起を行うと共に、100項目を超える提言とその実施を強く求めており、原子力安全委員会としては、上記の新体制の下、これら提言を踏まえた対策（平成12年1月17日に原子力安全委員会決定）を着実に進めるために所要の経費を要求する。

また、臨界事故を受けて制定された原子力災害対策特別措置法において、原子力災害発生時の役割が法律上明確にされたことに鑑み、防災対策の経費も要求する。

平成13年度は、独立した事務局を擁した新体制の下、臨界事故を踏まえた原子力安全委員会の活動を本格化していく段階であり、こうした活動の充実強化により、原子力安全に対する国民の信頼回復を図る。

3. 概算要求額（前年度予算額）

調整中

(1,367,480 千円)

(内訳)

平成13年度概算要求

平成12年度予算額

(1) 原子力安全委員会運営

調整中

129,236 千円

(2) 原子力安全確保総合調査

調整中

287,609 千円

(3) シンポジウム等開催国際

調整中

78,881 千円

協力に基づく安全確保

(4) 原子力安全行政の充実強化

調整中

742,597 千円

(5) 原子力安全委員会委員に

調整中

115,902 千円

伴う経費

平成13年度
原子力関係予算概算要求説明について

自治省消防庁

(別添3)

原子力関係事業の進捗状況

省庁名（自治省 消防庁）

事項	年度	事業実施期間	平成11年度 までの実績	平成12年度 計 画	平成13年度 計 画	平成14年度 計 画	平成15年度 計 画	実施機関名 又は委託先	備 考
原子力災害対策の指導等 に要する経費		昭和55年度～	6,468	7,619	調整中	未 定	未 定		

項目名 原子力災害対策の指導等に要する経費（継続）

1 目的

原子力発電施設等における災害に有効に対処するため、地方公共団体が行う消防防災対策について調査・研究し、指導を行う。

2 平成13年度要求概要

昭和55年度から継続して、原子力災害消防対策マニュアルの検討を行い、原子力発電施設等における緊急時の際の避難誘導方法等の消防対策について地方公共団体、消防機関の指導を行うもので、主たる事務としては次のものが掲げられる。

- ① 地域防災計画作成マニュアル等の見直しに伴う体制整備に係る指導
- ② 地域防災計画及び消防活動マニュアルの実効性の検証

3 概算要求額（前年度予算額） 調 整 中 千 円（7,619千円）

（内訳）	平成13年度概算要求額	平成12年度予算額
（1）諸謝金	千円	925千円
（2）消防防災等業務旅費	千円	408千円
（3）委員等旅費	千円	1,460千円
（4）消防防災等業務庁費	千円	4,826千円

「平成 1 3 年度原子力関係予算ヒアリング」資料
(平成 1 3 年度国土交通省行政経費)

運輸省

目次

○総括表	1
○運輸政策局	3
1. 講習会の開催等による放射性物質安全輸送の指導等	4
○自動車交通局	5
2. 放射性物質運搬安全対策、放射線障害防止法の施行	6
3. 放射性物質輸送緊急時対応マニュアルの策定等に関する調査	7
○海上技術安全局	8
4. 放射性物質の運送安全対策	10
5. MOX燃料の運送安全対策	11
6. 新燃料運搬船の安全対策	12
7. 核燃料運搬船の衝突安全対策	13
8. 使用済燃料の中間貯蔵兼輸送容器の運送安全対策	14
9. 放射性物質輸送容器の回収（サルベージ）手法指針の策定	15
10. 核物質防護対策	16
11. 海上輸送に係る原子力災害対策	17
12. 船舶技術開発（原子力船の開発調査）	18
○航空局	20
13. 核燃料等放射性物質の輸送安全対策に必要な経費	21

平成13年度原子力関係行政経費概算要求一覧表（国土交通省計上）

事 項	Ⅲ12年度 予算額	Ⅲ13年度 要求額	局 別 内 訳			
			総合政策局	海事局	自動車交通局	航空局
1. 放射性物質輸送の安全基準策定に必要な調査・解析等	7,979	72,658		65,665	6,993	
2. 放射性物質輸送の安全確認等	24,876	25,214		17,511	3,078	4,625
3. 講習会の開催等による放射性安全輸送の指導等	1,835	1,835	1,835			
4. 船舶技術開発 （技術調査委員会の開催、研修等）	4,051	3,578		3,578		
合 計	38,741	103,285	1,835	86,754	10,071	4,625

今回の会議にて配布した資料は多量な資料の為、入手を希望される方は下記3機関において閲覧・複写（有料）に応じております。

●原子力公開資料センター（東京都文京区白山5-1-3-101）

TEL 03（5804）8484 東京富山会館ビル6F

土・日・祝日、10／1日は休館

●未来科学技術情報館（東京都新宿区西新宿）

TEL 03（3340）1821 新宿三井ビル1F

第2・第4火曜日は休館

●サイエンス・サテライト（大阪府大阪市北区扇町）

TEL 06（6316）8110 扇町キッズパーク3F

月曜日、祝祭日の翌日は休館

平成13年度原子力関係予算ヒアリング資料

原子力関係経費（農林水産省）

原子力関係事業の進捗状況

(様式1)

事業名 (奄美群島等特殊病害虫特別防除事業費)

省庁名 (農林水産省)

事 項 \ 年 度	事業実施期間	平成11年度 までの実績	平成12年度 計 画	平成13年度 計 画	平成14年度 計 画	平成15年度 計 画	実施機関名 又は委託先	備 考
ウリミバエ防除, アリモドキゾウムシ根絶実証							鹿児島県	
1. ウリミバエ不妊虫大量 増殖施設の設置	54～59年度							
2. 喜界島	55～60年度	60年10月 ウリミバエ 根絶						
3. 奄美大島	59～62年度	62年11月 ウリミバエ 根絶						
4. 徳之島, 沖永良部島 与論島	61～ 平成元年度	元年10月 ウリミバエ 根絶						
5. アリモドキゾウムシ 根絶実証 喜界島	平成6年度 ～平成12年度	不妊虫放飼	不妊虫放飼					
6. アリモドキゾウムシ 根絶事業 喜界島	平成13年度～			密度抑圧防 除及び不妊 虫放飼	密度抑圧防 除及び不妊 虫放飼	密度抑圧防 除及び不妊 虫放飼		

不妊虫放飼法によるアリモドキゾウムシの根絶防除

奄美群島等特殊病害虫特別防除事業費（平成13年度）

1. 目的

奄美群島には、本土等に未発生のアリモドキゾウムシ等の特殊な害虫が発生しており、さつまいも等に相当の被害を与えているばかりでなく、その寄主となる植物の未発生地域への移動が禁止、制限されているため、奄美群島の農業振興上の重大な障害となっている。

さらに、これら害虫類の発生を放置することは、未発生地域へのまん延の危険性を増大させることとなるので、早急に防除対策を講ずることが必要である。

このため、アリモドキゾウムシについて、不妊虫放飼法による根絶防除を実施する。

2. 平成13年度要求概要

人工的に大量増殖したアリモドキゾウムシに放射線（コバルト60）を照射して不妊化させ、喜界島において野外に放飼（40万頭／週）することで、野生虫の密度を経時的に低下させ最終的に根絶を図る。

3. 平成13年度概算要求額

概算要求総額	255,853千円（66,657千円）
うち原子力関係	144,050千円（29,678千円）

（内訳）

アリモドキゾウムシ不妊虫大量増殖費	16,050千円（29,678千円）
施設改修整備費	128,000千円（0千円）

今回の会議にて配布した資料は多量な資料の為、入手を希望される方は下記3機関において閲覧・複写（有料）に応じております。

●原子力公開資料センター（東京都文京区白山5-1-3-101）

TEL 03（5804）8484 東京富山会館ビル6F

土・日・祝日、10／1日は休館

●未来科学技術情報館（東京都新宿区西新宿）

TEL 03（3340）1821 新宿三井ビル1F

第2・第4火曜日は休館

●サイエンス・サテライト（大阪府大阪市北区扇町）

TEL 06（6316）8110 扇町キッズパーク3F

月曜日、祝祭日の翌日は休館

平成 13 年度原子力関係予算概算要求
(医薬品等監視取締指導費)

(厚生省大臣官房組織再編準備室)

(別添 3)

原子力関係事業の進捗状況

省庁名 (厚生労働省)

年 度 事 項	事業実施期間	平成11年度 までの実績	平成12年度 計画	平成13年度 計画	平成14年度 計画	平成15年度 計画	実施機関名 又は委託先	備 考
(項) 地方厚生局 (事項) 医薬品等監視取締指導費	継続	放射線医薬品による危害防止のための取締指導。	同左	同左	同左	同左	地方厚生局	

(別添4)

(項) 地方厚生局

(事項) 医薬品等監視取締指導費 (継続)

1. 目 的

放射性医薬品用具による危害防止。

2. 平成13年度要求概要

平成13年度においても、引き続き放射性医薬品用具による危害発生防止のため、当該製造(輸入)施設に対し、薬事法第69条に基づく立入調査を行い、必要な監視指導を行う。

注) 本予算は13年1月の省庁再編に伴い、新たに発足する地方厚生局に当該薬事監視業務が移管されるため、12年度予算(1～3月)から地方厚生局予算として計上している。

3. 概算要求額 (前年度予算額) 182千円 (216千円)

(内 訳)

平成13年度要求額

平成12年度予算額
(※ 年度予算額は12月ベース)

医薬品等監視取締費

(1) 職員旅費

50千円

84千円

放射性医薬品用具等取締旅費 2人(年1回 2地区) @ 24,780円

(2) 庁 費

132千円

132千円

ア 検査器具費

放射性医薬品用具

60千円 1.05

63千円

63千円

イ 借料及び損料

69千円

69千円

放射性医薬品運搬車借上料 48回(8カ所 6月) @ 1,378円 1.05